

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒131-8540
 住 所 東京都墨田区堤通1丁目19番9号
 氏 名 大林道路株式会社 印
 取締役社長 長谷川 仁
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	大林道路株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町8番2号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	アスファルト混合物の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,472	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎アスファルト混合所
		所在地	川崎市川崎区小島町8番2号
		電話番号	044-288-7641
		FAX番号	044-288-7642
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24成年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,318 t-CO ₂ (調) 5,114	(実) 5,662 t-CO ₂ (調) 5,450	(実) 4,127 t-CO ₂ (調) 3,947	(実) 4,765 t-CO ₂ (調) 4,585	(実) 5,210 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -6.5 % (調) -6.6	(実) 22.4 % (調) 22.8	(実) 10.4 % (調) 10.3	(実) 2.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成22年度の当社の川崎市内に所在する川崎アスファルト混合所におけるアスファルト混合物の生産量は羽田空港関連の大型工事に出荷したことにより、平成21年度(基準年度)に対して約12%増となったため、温室効果ガスの排出量が基準年度に対し、344t-CO ₂ 増加した。
第2年度	平成23年度の当社の川崎市内に所在する川崎アスファルト混合所におけるアスファルト混合物の生産量は平成21年度(基準年度)に対して約29%減となったため、温室効果ガスの排出量は基準年度に対し、1,191t-CO ₂ 減となった。
第3年度	平成24年度の当社の川崎市内に所在する川崎アスファルト混合所におけるアスファルト混合物の生産量は平成21年度(基準年度)に対して約14%減となった。また、省エネ設備の設置などにより温室効果ガスの排出量は基準年度に対し、553t-CO ₂ 減となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○従業員の教育 ○乾燥炉設備の運用管理 ○照明設備の運用管理 ○重機のアイドリングストップの実践 ○生産設備の整備 ○事務所の空気調和の管理 ○LED照明への更新
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○従業員の教育 工場内の定例会議で全従業員に温暖化対策の教育を実施した。 ○乾燥炉設備の運用管理 材料業者より含水比の低い骨材を購入した結果、乾燥炉の生産単位当りのガス使用量を3.7%削減した。 ○重機のアイドリングストップの実践 工場内の全ての重機のアイドリングストップを実践した。 など
	第 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の空気調和の管理 事務所のエアコンの温度を夏場は28度に冬場は20度に設定した。 ○照明設備の運用管理 昼休み時間は事務所の照明を消灯し、事務所内の不要な照明器具は撤去した。 ○LED照明への更新 工場内の外灯照明をLED照明へ更新した。 など
	第 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ・インバーターコンプレッサーの更新により燃費が向上した。 ○温室効果ガスの排出量削減のための措置はすべて実施され、効果があった。 ○生産設備の更新については、費用の問題があり実施無しであった。 計画した項目の1件(生産設備の整備)は予算の問題による未実施を除き全て実施した。
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 廃棄物の減量化・分別化 2. 低燃費車の導入 3. エコドライブの実践
第1年度	1. 工場からの廃棄物の減量化及び分別化を推進した。 2. 工場の全従業員にエコドライブに関する簡易マニュアルを配布し車両のエコドライブの実践に関する教育を実施した。
第2年度	1. 工場からの廃棄物の減量化及び分別化を推進した。 2. 工場の全従業員にエコドライブに関する簡易マニュアルを配布し車両のエコドライブの実践に関する教育を実施した。
第3年度	1. 工場からの廃棄物の減量化及び分別化を推進した。 2. 工場の全従業員にエコドライブに関する簡易マニュアルを配布し車両のエコドライブの実践に関する教育を実施した。 3. 従業員の意識の向上がはかられた。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,862	t-CO ₂
(調)	4,859	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎アスファルト混合所	川崎市小島町8番2号	1741	舗装材料製造業	4,862 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--